

資料 1

平成 27 年 度

歳入歳出決算概要説明

三 重 県

平成 27 年度 歳入歳出決算概要説明

平成 27 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算につきまして、
1 全体の概要 についてご説明申し上げます。

(一般・特別会計の歳入・歳出の状況)

歳入について、歳入決算額は、

一般会計で、約 7,522 億円

特別会計で、約 1,499 億円

合 計 約 9,021 億円

となっています。

借換債を除いたベースで前年度の決算額と比べますと、

一般会計で、約 390 億円、5.5%の増加

特別会計で、約 47 億円、3.5%の増加

となっています。

歳出について、歳出決算額は、

一般会計で、約 7,365 億円

特別会計で、約 1,460 億円

合 計 約 8,825 億円

となっています。

借換債を除いたベースで前年度の決算額と比べますと、

一般会計で、約 354 億円、5.0%の増加

特別会計で、約 47 億円、3.6%の増加

となっています。

(一般会計の決算内容)

次に、2 一般会計の決算内容のうち、歳入の増減の主なものについて、ご説明申し上げます。

まず、県税収入は、税率引上げの平年度化による地方消費税の増加や税率の引上げによる法人事業税の増加、エコカー減税の見直しに伴う課税対象の増加による自動車取得税の増加、税率の引下げなどによる法人県民税の減少があり、総額は、前年度より約 160 億円、6.9%増の約 2,474 億円となりました。

地方消費税清算金は、地方消費税の税率の引上げの平年度化などにより、前年度より約 256 億円、61.7%増の約 671 億円となりました。

地方譲与税は、地方法人特別税の税率引下げに伴い地方法人特別譲与税が減少したことなどにより、前年度より約 38 億円、10.4%減の約 333 億円となりました。

地方交付税は、県税の増収による基準財政収入額の増等に伴い普通交付税が減少したことにより、前年度より約 21 億円、1.5% 減の約 1,352 億円となりました。

使用料及び手数料は、高等学校授業料の増加などにより、前年度より約 14 億円、20.6% 増の約 82 億円となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の増加などにより、前年度より約 17 億円、8.3% 増の約 224 億円となりました。

県債は、減収補てん債の増加などにより、前年度より約 68 億円、5.6% 増の約 1,281 億円となりました。

続きまして、収入未済額・不納欠損額について、ご説明申し上げます。

収入未済額は、前年度より約 3 億円、4.3% 減の約 72 億円となり、県税で約 40 億円、諸収入で約 32 億円となっています。

また、不納欠損額は、前年度より約 0.6 億円、12.3% 減の約 4.6 億円となり、その内訳は、県税で約 3.8 億円、諸収入で約 0.7 億円となっています。

次に、歳出の増減の主なものについて、ご説明申し上げます。

総務費は、みえの消費喚起・地方創生推進事業費の皆増や、県税過誤納金等還付金の増加などにより、前年度より約 23 億円、6.0%増の約 413 億円となりました。

民生費は、国民健康保険行政事務費の増加などにより、前年度より約 30 億円、3.1%増の約 997 億円となりました。

農林水産業費は、森林整備加速化・林業再生基金事業費及び治山事業費の減少などにより、前年度より約 30 億円、8.3%減の約 326 億円となりました。

土木費は、道路整備交付金事業費の減少などにより、前年度より約 39 億円、4.5%減の約 831 億円となりました。

災害復旧費は、土木施設に係る災害復旧事業の減少などにより、前年度より約 24 億円、26.2%減の約 66 億円となりました。

公債費は、県債にかかる元金償還金の増加などにより、前年度より約 42 億円、3.8%増の約 1,171 億円となりました。

諸支出金は、地方消費税・都道府県清算金の増加などにより、前年度より約 316 億円、42.9%増の約 1,051 億円となりました。

次に、翌年度繰越額は、前年度より約 36 億円、12.9%増の約 315 億円となっており、主な内訳としては、土木費で約 191 億円、農林水産業費で約 66 億円、災害復旧費で約 22 億円などがあります。

繰越が発生した主な要因としましては、国の補正予算による内示が年度末になったこと、また、地元調整の難航や現地の状況に即した工法の検討に時間を要したことなどにより、事業着手が遅れ、年度内に完成が見込めなくなったことなどによります。

不用額は、前年度より約 3 億円、4.2%増の約 76 億円となっており、主な内訳としては、民生費で約 15 億円、衛生費で約 13 億円などがあります。

(特別会計の決算内容)

続いて、特別会計の決算内容について、ご説明申し上げます。

歳入について、収入済額は、約 1,499 億円で、前年度と比べ約 60 億円、3.9%の減となっています。

各会計の内訳は、中段の（歳入の内訳）会計別の表をご覧ください。

次に、収入未済額は、前年度と比べ約 0.8 億円、2.0%減の約 39 億円で、そのうち、主なものとしては、母子父子寡婦福祉資金貸付事業で約 4 億円、中小企業者等支援資金貸付事業等で約 34 億円となっており、それぞれ生活困窮、経営不振などにより発生しています。

次に、歳出について、支出済額は、約 1,460 億円で、前年度と比べ約 60 億円、4.0%の減となっています。

各会計の内訳は、中段の（歳出の内訳）会計別の表をご覧ください。

また、翌年度繰越額は約 29 億円、不用額は約 19 億円となっています。

（一般会計・特別会計の収支）

4 一般会計・特別会計の収支 ですが、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、

一般会計で、約 35 億円

特別会計で、約 38 億円

合 計 約 73 億円

の黒字となっています。

次に、実質収支額の処分でございますが、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、一般会計の黒字約 35 億円については、2 分の 1 相当額の 17 億 5 千万円を 7 月 29 日に財政調整基金に積み立てたところです。

その残額の 約 17 億 4 千万円と

特別会計の黒字額 約 38 億円

については、平成 28 年度に繰り越します。

以上をもちまして、平成 27 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

(参考)

実質収支に関する総括表

(単位:円)

区分		会計別	一般会計	特別会計 (12会計)	合計
1歳入総額			752,180,221,831	149,925,138,393	902,105,360,224
2歳出総額			736,537,658,477	145,971,652,784	882,509,311,261
3歳入歳出差引額			15,642,563,354	3,953,485,609	19,596,048,963
4 翌年度へ 繰り越す べき財源	① 繰越明許費繰越額		12,152,805,990	184,174,987	12,336,980,977
	② 事故繰越し繰越額		0	0	0
	計		12,152,805,990	184,174,987	12,336,980,977
5 実質収支額			3,489,757,364	3,769,310,622	7,259,067,986
6 実質収支額のうち 地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額			1,750,000,000	0	1,750,000,000

平成 27 年度 私債権の放棄について

平成 26 年 4 月 1 日に施行された「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」第 14 条の規定に基づき、以下のとおり私債権を放棄いたしましたので、報告します。

総額としては 7 件、197 万 2,241 円であり、うち普通会計分は 6 件、190 万 8,761 円となっています。

放棄事由としては、強制執行をすることによって債務者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの（条例第 14 条第 2 項第 2 号）が 1 件、6 万 3,480 円、債務者の所在及び差し押さえることができる財産が共に不明であるもの（条例第 14 条第 2 項第 3 号）が 6 件、190 万 8,761 円となっています。

<平成27年度 放棄債権一覧>

(単位:件、円)

部局名	債権名	調定件数 (案件数)	金額	放棄事由
健康福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	68 (1)	1,421,293	第2項第3号
県土整備部	県営住宅使用料	19 (1)	391,825	第2項第3号
	損害賠償金(県営住宅)	3 (2)	54,308	第2項第3号
	県営住宅目的外使用料	9 (2)	41,335	第2項第3号
病院事業庁	県立病院使用料等	1 (1)	63,480	第2項第2号
合計		100 (7)	1,972,241	

※ 「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」抜粋

第十四条 知事等は、私債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

一 第十一条の規定による措置を採った私債権について、当該措置を採った日から三年を経過した日以後においても、なお同条各号のいずれかに該当する事由があると認められるとき（消滅時効の期間が経過するまでに同条各号のいずれかに該当しなくなると見込まれる事由があるときを除く。）。

二 債務者が死亡し、当該債務について限定承認があった場合において、その相続財産の価額が強制執行をした場合の費用並びに当該私債権に優先して弁済を受ける債権（法第二百四十条第四項第一号に掲げる債権を含む。）及び県以外の者の権利の金額の合計額を超えないと見込まれるとき。

2 知事等は、私債権のうち消滅時効の期間が経過したもの（債務者が援用をしていないものに限る。）について、次の各号のいずれかに掲げる事由があると認められるときは、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

一 債務者に差し押さえることができる財産がないとき。

二 強制執行をすることによって債務者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

三 債務者の所在及び差し押さえることができる財産が共に不明であるとき。

債権処理計画（平成 27 年度実績・平成 28 年度目標）について

1 計画の概要

債権管理の強化の取組として、債権の回収・整理を総合的かつ計画的に推進するとともに、未納となっている債権の状況に関し必要な情報を提供するため、県の保有する税外未収金の処理（回収・整理）目標を債権毎に定めた「債権処理計画（目標）」を策定し、年度終了後に計画の達成状況を記載した「債権処理計画（実績）」を当該年度の目標と併せて公表することとしています。

(1) 平成 27 年度債権処理計画（実績）について [別冊 1]

平成 27 年度債権処理計画（実績）では、債権それぞれについて、昨年度定めた平成 27 年度の取組方針に対する取組成果とともに、目標に対する達成状況を記載しました。実績の概要は表 1、詳細は別紙のとおりです。

表 1 平成 27 年度債権処理計画（実績）の概要

（一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：百万円）

26 年度末 収入未済額 a	27 年度目標額 B		27 年度 実績額 c	達成率 (%) (c/b)	27 年度 発生額 d	27 年度末 収入未済額 (a-c+d) e
6,959	回収	188	183	97.8	452	7,152
	整理	72	75	104.1		
	計	260	258	99.5		

（四捨五入の関係で合計等が一致しないことがあります。）

(2) 平成 28 年度債権処理計画（目標）について [別冊 2]

平成 28 年度債権処理計画（目標）では、債権それぞれについて、平成 27 年度の実績をふまえ取組方針を定めるとともに、平成 27 年度決算（見込み）における収入未済額に対する処理額の数値目標を設定しました。目標の概要は表 2、詳細は別紙のとおりです。

表 2 平成 28 年度債権処理計画（目標）の概要

（一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：百万円）

27 年度末 収入未済額 e	28 年度目標額 f		目標設定率 全体比 (%) (f/e)
7,152	回収	160	2.6
	整理	23	
	計	183	

2 今後の予定

平成 29 年 5 月末日

出納整理期間終了

6 月～8 月

債権毎の 29 年度債権処理計画（目標）（暫定版）の策定

※暫定版は債権処理計画のうち取組方針のみを記載したものの。

9 月又は 10 月

債権毎の 29 年度債権処理計画（目標）、28 年度債権処理計画（実績）の策定・公表

... ..
... ..
... ..
... ..
... ..

... ..
... ..
... ..
... ..
... ..

... ..
... ..
... ..
... ..
... ..

... ..
... ..
... ..
... ..
... ..

... ..
... ..
... ..
... ..
... ..

平成27年度 債権処理計画(実績)【部局別】(全体表)

(単位:千円、%)

	26年度実績(円)			27年度実績(円)			27年度実績(円)						27年度未 期未済高 E	計			
	B			C			D			回収率・整理率(%)					D/C		
	A			D/B			D/A			D/A							
	回収	整理	計	回収	整理	計	回収	整理	計	回収	整理	計					
防 災 対 策 部																	
職 略 企 画 部																	
総 務 部	0	0	0	736	0	736	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	848	1,585		
健 康 福 祉 部	68,021	20,686	88,707	639,366	21,299	91,925	51,179	23,040	74,219	11.6	75.2	83.7	72.5	108.2	80.7	630,824	
環 境 生 活 部	5,341	0	5,341	2,499,853	43,380	44,143	468	43,380	43,948	1.8	8.8	820.9	61.3	100.0	99.3	282,508	2,738,513
地 域 連 携 部																	
農 林 水 産 部	28,456	58	28,514	108,381	0	20,152	17,577	0	17,577	16.2	61.8	0.0	87.2	0.0	87.2	2,535	93,339
雇 用 経 済 部	248,299	0	248,299	3,518,162	50,733	50,733	80,539	3,003	83,542	2.4	32.4	0.0	158.8	0.0	164.7	22,579	3,457,199
果 士 整 備 部	27,314	1,469	28,783	37,284	4,759	17,894	10,470	3,324	13,794	37.0	38.3	226.2	47.9	69.9	77.1	7,775	31,265
出 納 局																	
教 育 委 員 会	16,940	164	17,104	89,854	715	18,051	15,315	715	16,029	17.8	90.4	435.0	93.7	100.0	88.8	19,726	93,551
警 察 本 部	5,351	3,733	9,084	26,204	1,212	6,644	3,166	1,513	4,679	17.9	59.2	40.5	51.5	124.8	70.4	2,282	23,807
企 業 業 庁	344	0	344	1,197	636	1,197	561	0	561	46.8	163.1	0.0	183.3	0.0	46.8	545	1,182
病 院 事 業 庁	5,881	1,822	7,703	37,724	63	8,112	4,105	63	4,168	11.0	69.8	3.5	54.1	100.0	51.4	47,128	80,683
計	405,948	27,932	433,880	6,958,760	72,063	259,588	183,379	75,039	258,417	3.7	45.2	268.6	59.6	104.1	99.5	451,604	7,151,947

別 紙

平成28年度 債権処理計画(目標)【部局別】(全体表)

(単位:千円、%)

	27年度末 A	28年度 目標 B			回収率・整理率 (%)			(参考)27年度 実績 C					
		回収	整理	計	全体比 (B/A)	前年(実績)比(B/C)			回収	整理	計		
						回収	整理	計					
防災対策部	0												
戦略企画部	0												
総務部	1,585	848	736	1,585	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0
健康福祉部	630,824	61,649	16,265	77,914	12.4	120.5	70.6	105.0	51,179	23,040	74,219		
環境生活部	2,738,513	512	106	618	0.0	109.3	0.2	1.4	468	43,380	43,848		
地域連携部	0												
農林水産部	93,339	16,758	257	17,015	18.2	95.3	0.0	96.8	17,577	0	17,577		
雇用経済部	3,457,199	46,160	0	46,160	1.3	57.3	0.0	55.3	80,539	3,003	83,542		
県土整備部	31,265	10,833	1,539	12,372	39.6	103.5	46.3	89.7	10,470	3,324	13,794		
出納局	0												
教育委員会	93,551	14,459	2	14,461	15.5	94.4	0.3	90.2	15,315	715	16,029		
警察本部	23,807	3,706	950	4,656	19.6	117.1	62.8	99.5	3,166	1,513	4,679		
企業業庁	1,182	545	636	1,182	100.0	97.3	0.0	210.8	561	0	561		
病院事業庁	80,683	4,674	2,844	7,518	9.3	113.9	4,480.4	180.4	4,105	63	4,168		
計	7,151,947	160,145	23,336	183,481	2.6	87.3	31.1	71.0	183,379	75,039	258,417		

※ 本表のC欄(平成27年度実績)は、別冊1「平成27年度債権処理計画(実績)」の実績額を掲載しています。
 平成27年度に完了した債権は平成28年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、
 別冊2「平成28年度債権処理計画(目標)」の平成27年度処理額とは異なります。

平成27年度 債権処理計画〔実績〕について

(単位 件数：件、金額：円、率：%)

	26年度末収入未済額 A		27年度 目標 B			27年度 実績 C		達成率 (C/B)	
	件数	金額		件数	金額	件数	金額	件数	金額
強制徴収公債権	5,443	2,579,373,158	回収	732	12,704,642	418	6,554,451	57.1	51.6
			整理	824	60,146,435	828	58,105,124	100.5	96.6
			計	1,556	72,851,077	1,246	64,659,575	80.1	88.8
非強制徴収公債権	567	137,724,041	回収	91	6,222,957	99	5,599,341	108.8	90.0
			整理	17	5,666,207	19	4,703,628	111.8	83.0
			計	108	11,889,164	118	10,302,969	109.3	86.7
私債権	59,323	4,241,662,889	回収	9,558	168,597,116	8,114	171,224,909	84.9	101.6
			整理	641	6,250,712	1,067	12,229,830	166.5	195.7
			計	10,199	174,847,828	9,181	183,454,739	90.0	104.9
計	65,333	6,958,760,088	回収	10,381	187,524,715	8,631	183,378,701	83.1	97.8
			整理	1,482	72,063,354	1,914	75,038,582	129.1	104.1
			計	11,863	259,588,069	10,545	258,417,283	88.9	99.5

	27年度 発生分 D		27年度末収入未済額 A-C+D	
	件数	金額	件数	金額
強制徴収公債権	1,157	302,944,417	5,354	2,817,658,000
非強制徴収公債権	74	8,302,709	523	135,723,781
私債権	7,230	140,356,734	57,372	4,198,564,884
計	8,461	451,603,860	63,249	7,151,946,665

- ・「公債権」とは、法律・条例に基づき、公権力の行使を伴い発生した債権。
- ・「強制徴収公債権」とは、公債権のうち、個々の法令により強制徴収手続が規定されている債権。
- ・「非強制徴収公債権」とは、公債権のうち、個々の法令で強制徴収手続が規定されていない債権。
- ・「私債権」とは、主に行政庁と相手方が両当事者の合意に基づいて発生する債権。
- ・「件数」の単位は、原則、「調定数」としています。
処理（回収・整理）実績において、1件の調定のうち一部金額の回収（整理）の場合、回収（整理）額は計上しますが、件数はカウントしません。
- ・「整理」とは、時効による債権の消滅等により徴収できなくなった未収債権について、不納欠損処分等を行うことであり、実績においては当年度中に不納欠損処分等を行ったものを計上しています。

部局別 平成27年度実績

総務部

(単位 金額：円、率：%)

	26年度末収入 未済額 A		27年度 目標額 B	27年度 実績額 C	達成率 (C/B)	27年度発生分 期末残高 D	27年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
私債権	736,366	回収	736,366	0	0	848,346	1,584,712
		整理	0	0	-		
		計	736,366	0	0		
計	736,366	回収	736,366	0	0	848,346	1,584,712
		整理	0	0	-		
		計	736,366	0	0		

健康福祉部

(単位 金額：円、率：%)

	26年度末収入 未済額 A		27年度 目標額 B	27年度 実績額 C	達成率 (C/B)	27年度発生分 期末残高 D	27年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	69,273,533	回収	3,226,507	2,726,333	84.5	14,201,925	70,304,681
		整理	10,907,425	10,444,444	95.8		
		計	14,133,932	13,170,777	93.2		
非強制徴収 公債権	115,083,255	回収	5,238,875	4,795,723	91.5	7,978,290	113,591,894
		整理	5,636,507	4,673,928	82.9		
		計	10,875,382	9,469,651	87.1		
私債権	455,008,980	回収	62,160,711	43,656,816	70.2	43,496,634	446,926,966
		整理	4,754,589	7,921,832	166.6		
		計	66,915,300	51,578,648	77.1		
計	639,365,768	回収	70,626,093	51,178,872	72.5	65,676,849	630,823,541
		整理	21,298,521	23,040,204	108.2		
		計	91,924,614	74,219,076	80.7		

環境生活部

(単位 金額：円、率：%)

	26年度末収入 未済額 A		27年度 目標額 B	27年度 実績額 C	達成率 (C/B)	27年度発生分 期末残高 D	27年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	2,486,106,612	回収	462,000	285,380	61.8	282,508,250	2,724,949,932
		整理	43,379,550	43,379,550	100.0		
		計	43,841,550	43,664,930	99.6		
非強制徴収 公債権	187,000	回収	96,000	83,000	86.5	0	104,000
		整理	0	0	-		
		計	96,000	83,000	86.5		
私債権	13,559,044	回収	205,948	100,000	48.6	0	13,459,044
		整理	0	0	-		
		計	205,948	100,000	48.6		
計	2,499,852,656	回収	763,948	468,380	61.3	282,508,250	2,738,512,976
		整理	43,379,550	43,379,550	100.0		
		計	44,143,498	43,847,930	99.3		

農林水産部

(単位 金額：円、率：%)

	26年度末収入 未済額 A		27年度 目標額 B	27年度 実績額 C	達成率 (C/B)	27年度発生分 期末残高 D	27年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	5,683,549	回収	136,301	85,000	62.4	0	5,598,549
		整理	0	0	-		
		計	136,301	85,000	62.4		
私債権	102,697,440	回収	20,016,150	17,491,919	87.4	2,534,943	87,740,464
		整理	0	0	-		
		計	20,016,150	17,491,919	87.4		
計	108,380,989	回収	20,152,451	17,576,919	87.2	2,534,943	93,339,013
		整理	0	0	-		
		計	20,152,451	17,576,919	87.2		

雇用経済部

(単位 金額：円、率：%)

	26年度末収入 未済額 A		27年度 目標額 B	27年度 実績額 C	達成率 (C/B)	27年度発生分 期末残高 D	27年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	5,396,466	回収	100,000	0	0	0	5,396,466
		整理	0	0	-		
		計	100,000	0	0		
私債権	3,512,765,362	回収	50,633,237	80,539,178	159.1	22,579,203	3,451,802,150
		整理	0	3,003,237	-		
		計	50,633,237	83,542,415	165.0		
計	3,518,161,828	回収	50,733,237	80,539,178	158.8	22,579,203	3,457,198,616
		整理	0	3,003,237	-		
		計	50,733,237	83,542,415	164.7		

県土整備部

(単位 金額：円、率：%)

	26年度末収入 未済額 A		27年度 目標額 B	27年度 実績額 C	達成率 (C/B)	27年度発生分 期末残高 D	27年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	8,849,672	回収	3,636,135	387,092	10.6	4,118,242	9,812,692
		整理	4,647,460	2,768,130	59.6		
		計	8,283,595	3,155,222	38.1		
非強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
私債権	28,434,733	回収	9,499,188	10,082,642	106.1	3,656,642	21,452,577
		整理	111,218	556,156	500.1		
		計	9,610,406	10,638,798	110.7		
計	37,284,405	回収	13,135,323	10,469,734	79.7	7,774,884	31,265,269
		整理	4,758,678	3,324,286	69.9		
		計	17,894,001	13,794,020	77.1		

教育委員会

(単位 金額：円、率：%)

	26年度末収入 未済額 A		27年度 目標額 B	27年度 実績額 C	達成率 (C/B)	27年度発生分 期末残高 D	27年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	11,373,771	回収	651,781	635,618	97.5	324,419	11,032,872
		整理	29,700	29,700	100.0		
		計	681,481	665,318	97.6		
私債権	78,480,089	回収	16,684,398	14,678,937	88.0	19,401,843	82,517,870
		整理	685,125	685,125	100.0		
		計	17,369,523	15,364,062	88.5		
計	89,853,860	回収	17,336,179	15,314,555	88.3	19,726,262	93,550,742
		整理	714,825	714,825	100.0		
		計	18,051,004	16,029,380	88.8		

警察本部

(単位 金額：円、率：%)

	26年度末収入 未済額 A		27年度 目標額 B	27年度 実績額 C	達成率 (C/B)	27年度発生分 期末残高 D	27年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	15,143,341	回収	5,380,000	3,155,646	58.7	2,116,000	12,590,695
		整理	1,212,000	1,513,000	124.8		
		計	6,592,000	4,668,646	70.8		
非強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
私債権	11,060,319	回収	52,000	10,000	19.2	166,000	11,216,319
		整理	0	0	-		
		計	52,000	10,000	19.2		
計	26,203,660	回収	5,432,000	3,165,646	58.3	2,282,000	23,807,014
		整理	1,212,000	1,513,000	124.8		
		計	6,644,000	4,678,646	70.4		

企業庁

(単位 金額：円、率：%)

	26年度末収入 未済額 A		27年度 目標額 B	27年度 実績額 C	達成率 (C/B)	27年度発生分 期末残高 D	27年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
私債権	1,196,936	回収	560,636	560,636	100.0	545,454	1,181,754
		整理	636,300	0	0.0		
		計	1,196,936	560,636	46.8		
計	1,196,936	回収	560,636	560,636	100.0	545,454	1,181,754
		整理	636,300	0	0.0		
		計	1,196,936	560,636	46.8		

病院事業庁

(単位 金額：円、率：%)

	26年度末収入 未済額 A		27年度 目標額 B	27年度 実績額 C	達成率 (C/B)	27年度発生分 期末残高 D	27年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
私債権	37,723,620	回収	8,048,482	4,104,781	51.0	47,127,669	80,683,028
		整理	63,480	63,480	100.0		
		計	8,111,962	4,168,261	51.4		
計	37,723,620	回収	8,048,482	4,104,781	51.0	47,127,669	80,683,028
		整理	63,480	63,480	100.0		
		計	8,111,962	4,168,261	51.4		

未収債権（収入未済額）のない部局等

防災対策部/ 戦略企画部/ 地域連携部/ 出納局/ 人事委員会事務局/ 監査委員事務局/ 議会事務局

(単位:千円、%)

●平成26年度末未収金残高の多い債権の状況(27年度実績)

部局名	債権の名称	債権の性格	A 26年度末未収金残高		27年度目標			27年度実績						27年度実績			(参考)26年度実績 D				
			回収	整理	計	回収	整理	計	全体比(C/A)	回収	整理	計	回収	整理	計	回収	整理	計	回収	整理	計
1 雇用経済部	中小企業高度化資金貸付金	私債権	45,000	0	45,000	78,949	0	78,949	2.3	32.3	0.0	32.3	0.0	32.3	175.4	0.0	175.4	244,741	0	244,741	
2 環境生活部	産業廃棄物の不公正処理に係る行政代執行費用	強制徴収公債権	462	43,380	43,842	285	43,380	1.8	5.4	0.0	829.9	61.8	100.0	99.6	5,261	0	5,261	5,261	0	5,261	
3 健康福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	私債権	53,328	0	53,328	38,258	2,591	40,849	10.3	72.6	74.6	72.7	0.0	76.6	52,714	3,472	56,186	52,714	3,472	56,186	
4 健康福祉部	生活保護費返還金	非強制徴収公債権	4,809	5,441	10,250	4,081	4,478	8,559	7.9	105.3	177.6	133.8	84.8	82.3	3,874	2,521	6,395	3,874	2,521	6,395	
5 雇用経済部	中小企業設備近代化資金貸付金	私債権	2,000	0	2,000	1,250	0	1,250	2.1	41.5	0.0	41.5	0.0	62.5	3,013	0	3,013	3,013	0	3,013	
6 教育委員会	高等学校等修学奨学金返還金	私債権	14,014	0	14,014	11,555	0	11,555	24.5	82.7	0.0	82.7	0.0	82.5	13,974	0	13,974	13,974	0	13,974	
7 雇用経済部	中小企業従業員住宅家賃下料	私債権	630	0	630	340	0	340	0.8	62.4	0.0	62.4	0.0	54.0	545	0	545	545	0	545	
8 農林水産部	農業改良資金貸付金及び還約金	私債権	9,844	0	9,844	9,677	0	9,677	25.7	301.8	0.0	301.8	0.0	98.3	3,207	0	3,207	3,207	0	3,207	
9 健康福祉部	児童措置費負担金	強制徴収公債権	1,505	6,602	8,107	530	6,602	7,132	20.1	41.8	105.3	94.6	35.2	100.0	1,269	6,268	7,537	1,269	6,268	7,537	
10 病院事業庁	県立病院使用料等	私債権	5,378	63	5,442	4,105	63	4,168	11.9	69.8	3.5	54.1	76.3	100.0	5,881	1,822	7,703	5,881	1,822	7,703	

平成27年度 債権処理計画[実績] (個票:頁)

頁	債権の 番号	債権の 種別	債権名	頁	債権の 種別	債権名	頁	債権の 種別	債権名		
3			総務部	33		雇用経済部	84		教育委員会		
4	1	私債権	契約解除にかかる違約金	34	強制徴収 公債権	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	56	1	非強制徴 取公債権	高等学校授業料未収金	
5	2	私債権	[新規]諸設備維持管理経費	35	2	非強制徴 取公債権	専修学校又は各種学校入校者補助金返還金	57	2	非強制徴 取公債権	恩給・扶助料過払い戻入未払金
6			健康(福祉)部	36	3	非強制徴 取公債権	妊産婦出産費補助金返還金	58	3	私債権	高等学校等修学奨学金返還金
7	1	強制徴収 公債権	生活保護費返還金(強制徴収公債権)	37	4	非強制徴 取公債権	三重県総合博物館資料利用料	59	4	私債権	雑入(雑入振替金等)
8	2	強制徴収 公債権	障害児入所施設措置費保護者等負担金	38	5	私債権	NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求権及び違約金請求権	60	5	私債権	違約金(印刷機賃借借契約)
9	3	強制徴収 公債権	福祉手当返還金	39	6	私債権	民法第702条(管理者の費用償還請求権)に基 づく事務管理費用	61	6	私債権	源泉所得税返還金
10	4	強制徴収 公債権	特別障害者手当返還金	40	7	私債権	契約解除にかかる違約金	62	7	私債権	高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨 励金返還金
11	5	強制徴収 公債権	国児学園保護費負担金	41				63	8	私債権	違約金(情報教育機器賃借借契約)
12	6	強制徴収 公債権	児童扶養手当返還金	42	1	非強制徴 取公債権	旧三重県中央卸売市場施設使用料	64	9	私債権	大学等進学資金貸付金
13	7	強制徴収 公債権	未熟児養育医療自己負担金	43	2	非強制徴 取公債権	旧三重県中央卸売市場電気水道料	65	10	私債権	高等学校等進学奨励金返還金
14	8	強制徴収 公債権	児童措置費負担金	44	3	非強制徴 取公債権	県獣医師会報謝談払い	66	11	私債権	違約金(委託契約)
15	9	強制徴収 公債権	草の刈りバリヤー・ジョイントセンター一段購買負担 金	45	4	私債権	損害賠償金弁償金	67	12	私債権	[新規]高等学校学生産品売払収入
16	10	非強制徴 取公債権	生活保護費返還金(非強制徴収公債権)	46	5	私債権	源泉所得税返還金	68	13	私債権	[新規]自動販売機等光熱水費負担金
17	11	非強制徴 取公債権	知的障害者施設入所者負担金	47	6	私債権	契約解除にかかる違約金	69			警察本部
18	12	非強制徴 取公債権	児童入所施設設置費返還金	48	7	私債権	農業改良資金貸付金及び違約金	70	1	強制徴収 公債権	放置遺反金
19	13	非強制徴 取公債権	ひとり暮らし家庭等日常生活支援事業利用料	49	8	私債権	新編改訂者総合支援事業費補助金返還金及 び延滞金	71	2	私債権	損害賠償金弁償金(交通信号機)
20	14	非強制徴 取公債権	草の刈りバリヤー・ジョイントセンター使用料	50	9	私債権	林業・木材産業政策推進資金貸付金	72	3	私債権	損害賠償金弁償金(鈴鹿聖神戸交番)
21	15	非強制徴 取公債権	あすなろ学園図書使用料及び手数料	51	10	私債権	前払金返還延滞利息	73	4	私債権	[新規]損害賠償金弁償金(伊賀署丸の内交番)
22	16	私債権	契約解除にかかる違約金	52	11	私債権	契約解除に伴う返還金	74			企業庁
23	17	私債権	高齢者住宅整備資金貸付金	53	12	私債権	沿岸漁業改善資金貸付金	75	1	私債権	海水汚泥売却代金
24	18	私債権	障害者住宅整備資金貸付金	54	13	私債権	[新規]院康施設等資金貸付金及び違約金	76	2	私債権	工業用水道料金
25	19	私債権	心身障害者扶養共済事業負担金					77	13	私債権	病院事業庁
26	20	私債権	心身障害者扶養共済過私年金返納金					78	14	私債権	県立病院使用料等
27	21	私債権	看護師等修学資金貸付金					79	15	私債権	契約解除にかかる違約金
28	22	私債権	医師修学資金貸付金					80	16	強制徴収 公債権	[新規]延滞金(河川使用料)
29	23	私債権	母子父子寡婦福祉資金貸付金					81	17	強制徴収 公債権	[新規]岸壁荷揚場その他使用料
30	24	私債権	職員等指導食事代					82	18	強制徴収 公債権	[新規]延滞金(岸壁荷揚場その他使用料)
31	25	私債権	[新規]子育て応援1わくわくフェスタ出版料					83	19	強制徴収 公債権	[新規]河川管理費負担金
32	26	私債権	[新規]短期入所・児童発達支援施設食物当額					83	19	強制徴収 公債権	

平成28年度 債権処理計画 [目標] について

全体：平成27年度 決算（見込み） 収入未済額 7,152百万円（県税分を除く。）

未収債権

	件数	収入未済額(円) A
強制徴収公債権	5,354	2,817,658,000
非強制徴収公債権	535	135,808,559
私債権	57,360	4,198,480,106
計	63,249	7,151,946,665

平成28年度の処理（回収・整理）目標

	回 収		整 理		処理目標 計 B	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
強制徴収公債権	517	11,472,826	758	9,437,044	1,275	20,909,870
非強制徴収公債権	72	5,738,198	12	6,183,136	84	11,921,334
私債権	8,297	142,933,884	382	7,716,172	8,679	150,650,056
計	8,886	160,144,908	1,152	23,336,352	10,038	183,481,260

	目 標 設 定 率				(参考)	
	全体比 (B/A)		前年比 (B/C)		平成27年度処理実績* C	
	件数(%)	金額 (%)	件数(%)	金額 (%)	件数	金額(円)
強制徴収公債権	23.8	0.7	102.3	32.3	1,246	64,659,575
非強制徴収公債権	15.7	8.8	71.2	115.7	118	10,302,969
私債権	15.1	3.6	94.5	82.1	9,181	183,454,739
計	15.9	2.6	95.2	71.0	10,545	258,417,283

※ 本表のC欄（平成27年度処理実績）は、別冊1「平成27年度債権処理計画（実績）」の件数、金額を掲載しています。

平成27年度に完済等により消滅した債権は、平成28年度の債権処理計画（目標）を作成しないことから、別冊2「平成28年度債権処理計画（目標）」の平成27年度処理実績とは異なります。このため、本表の「(参考)平成27年度処理実績C」「前年比(B/C)」と別冊2の当該値は異なります。

- ・「公債権」とは、法律・条例に基づき、公権力の行使を伴い発生した債権。
- ・「強制徴収公債権」とは、公債権のうち、個々の法令により強制徴収手続が規定されている債権。
- ・「非強制徴収公債権」とは、公債権のうち、個々の法令で強制徴収手続が規定されていない債権。
- ・「私債権」とは、主に行政庁と相手方が両当事者の合意に基づいて発生する債権。
- ・「件数」の単位は、原則、「調定数」としています。
処理（回収・整理）目標において、1件の調定のうち一部金額の回収（整理）の場合、回収（整理）額は計上しますが、件数はカウントしません。
- ・「整理」とは、時効による債権の消滅等により徴収できなくなった未収債権について、不納欠損処分等を行うことであり、目標においては当年度中に不納欠損処分等を行う見込みのあるものを計上しています。

部局別 平成28年度目標

総務部

区分	平成27年度末 A	28年度			目標設定率		(参考)27年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
私債権	1,584,712	1,584,712	848,346	736,366	100.0	-	0
計	1,584,712	1,584,712	848,346	736,366	100.0	-	0

健康福祉部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成27年度末 A	28年度			目標設定率		(参考)27年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	70,304,681	11,237,975	2,888,511	8,349,464	16.0	85.3	13,170,777
非強制徴収公債権	113,591,894	10,966,830	4,804,279	6,162,551	9.7	115.8	9,469,651
私債権	446,926,966	55,709,012	53,956,065	1,752,947	12.5	108.0	51,578,648
計	630,823,541	77,913,817	61,648,855	16,264,962	12.4	105.0	74,219,076

環境生活部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成27年度末 A	28年度			目標設定率		(参考)27年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	2,724,949,932	332,000	332,000	0	0.0	0.8	43,664,930
非強制徴収公債権	104,000	60,000	60,000	0	57.7	72.3	83,000
私債権	13,459,044	225,948	120,000	105,948	1.7	225.9	100,000
計	2,738,512,976	617,948	512,000	105,948	0.0	1.4	43,847,930

農林水産部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成27年度末 A	28年度			目標設定率		(参考)27年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	5,598,549	136,301	136,301	0	2.4	160.4	85,000
私債権	87,740,464	16,878,617	16,621,403	257,214	19.2	96.5	17,491,919
計	93,339,013	17,014,918	16,757,704	257,214	18.2	96.8	17,576,919

雇用経済部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成 27 年度末 A	28 年度			目標設定率		(参考)27 年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	5,396,466	100,000	100,000	0	1.9	皆増	0
私債権	3,451,802,150	46,060,348	46,060,348	0	1.3	55.1	83,542,415
計	3,457,198,616	46,160,348	46,160,348	0	1.3	55.3	83,542,415

県土整備部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成 27 年度末 A	28 年度			目標設定率		(参考)27 年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	9,812,692	4,889,895	4,752,315	137,580	49.8	155.0	3,155,222
非強制徴収公債権	84,778	20,585	0	20,585	24.3	皆増	0
私債権	21,367,799	7,461,605	6,080,543	1,381,062	34.9	70.1	10,638,798
計	31,265,269	12,372,085	10,832,858	1,539,227	39.6	89.7	13,794,020

教育委員会

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成 27 年度末 A	28 年度			目標設定率		(参考)27 年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	11,032,872	637,618	637,618	0	5.8	95.8	665,318
私債権	82,517,870	13,823,714	13,821,554	2,160	16.8	90.0	15,364,062
計	93,550,742	14,461,332	14,459,172	2,160	15.5	90.2	16,029,380

警察本部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成 27 年度末 A	28 年度			目標設定率		(参考)27 年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	12,590,695	4,450,000	3,500,000	950,000	35.3	95.3	4,668,646
非強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
私債権	11,216,319	206,000	206,000	0	1.8	2,060.0	10,000
計	23,807,014	4,656,000	3,706,000	950,000	19.6	99.5	4,678,646

企業庁

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成 27 年度末 A	28 年度			目標設定率		(参考)27 年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
私債権	1,181,754	1,181,754	545,454	636,300	100.0	210.8	560,636
計	1,181,754	1,181,754	545,454	636,300	100.0	210.1	560,636

病院事業庁

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成 27 年度末 A	28 年度			目標設定率		(参考)27 年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
私債権	80,683,028	7,518,346	4,674,171	2,844,175	9.3	180.4	4,168,261
計	80,683,028	7,518,346	4,674,171	2,844,175	9.3	180.4	4,168,261

未収債権（収入未済額）のない部局等

防災対策部/ 戦略企画部/ 地域連携部/ 出納局/ 人事委員会事務局/ 監査委員事務局/ 議会事務局

※ 本表の C 欄（平成 27 年度処理実績）は、別冊 1 「平成 27 年度債権処理計画（実績）」の件数、金額を掲載しています。

平成 27 年度に完済等により消滅した債権は、平成 28 年度の債権処理計画（目標）を作成しないことから、別冊 2 「平成 28 年度債権処理計画（目標）」の平成 27 年度処理実績とは異なります。

このため、本表の「(参考)平成 27 年度処理実績 C」「前年比 (B/C)」と別冊 2 の当該値は異なります。

(単位:千円、%)

●平成27年度末未収金残高の多い債権の状況(28年度目標)

部局名	債権の名称	債権の性格	A 27年度末 未収金残高	28年度目標				(参考)27年度実績 C				
				B 処理額		全体比 (B/A)	前年比(B/C)		処理額		回収	計
				回収	整理		回収	整理	回収	整理		
1	雇用経済部 中小企業高度化資金貸付金	私債権	3,347,968	40,097	0	40,097	1.2	50.8	0	78,949	0	78,949
2	環境生活部 産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	強制徴収公債権	2,724,950	332	0	332	0.0	116.3	0	285	43,380	43,665
3	健康福祉部 母子父子寡婦福祉資金貸付金	私債権	388,527	40,171	0	40,171	10.3	105.0	0	38,258	2,591	40,849
4	健康福祉部 生活保護費返還金 (非強制徴収公債権)	非強制徴収公債権	107,963	4,343	6,138	10,481	9.7	106.4	137.1	4,081	4,478	8,559
5	病院事業庁 県立病院使用料等	私債権	78,013	4,674	174	4,848	6.2	113.9	274.2	4,105	63	4,168
6	雇用経済部 中小企業設備近代化資金貸付金	私債権	59,229	1,300	0	1,300	2.2	104.0	0.0	1,250	0	1,250
7	教育委員会 高等学校等修学奨学金返還金	私債権	51,545	10,410	0	10,410	20.2	90.1	0.0	11,555	0	11,555
8	雇用経済部 中小企業従業員住宅家賃下料	私債権	40,271	630	0	630	1.6	185.3	0.0	340	0	340
9	健康福祉部 児童措置費負担金	強制徴収公債権	35,788	1,161	5,739	6,900	19.3	219.0	86.9	530	6,602	7,132
10	農林水産部 農業改良資金貸付金及び違約金	私債権	27,936	7,590	0	7,590	27.2	78.4	0.0	9,677	0	9,677

平成28年度 債権処理計画[目標] (個票:頁)

債権の 番号	債権の 名称	債権の 種別	債権の 取得時期	債権の 取得場所	債権の 取得金額	債権の 取得時期	債権の 取得場所	債権の 取得金額	債権の 取得時期	債権の 取得場所	債権の 取得金額
3	総務部										
4	1 私債権	契約解除にかかる返還金	32	1 強制徴収 公債権	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	59	1 強制徴収 公債権	一般国道23号改築工事行政代執行費用	76	1 非強制徴収 私債権	高等学校授業料未収金
5	2 私債権	請託維持管理経費	33	2 非強制徴収 私債権	専修学校又は各種学校収入枚数補助金返還金	60	2 強制徴収 公債権	道路敷使用料	77	2 非強制徴収 私債権	恩給・扶印料過払い戻入未払金
6	3 私債権		34	3 非強制徴収 私債権	延滞金	61	3 強制徴収 公債権	道路換備後旧費用	78	3 私債権	高等学校等修学奨学金返還金
7	1 強制徴収 公債権	生活保護費返還金(強制徴収公債権)	35	4 私債権	NPO活動基盤強化事業委託契約に係る委託料返還請求権及び連約金請求権	62	4 強制徴収 公債権	河川使用料	79	4 私債権	雑入(延滞損害金等)
8	2 強制徴収 公債権	障害児入所施設設置費保護者等負担金	36	5 私債権	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用	63	5 強制徴収 公債権	延滞金(河川使用料)	80	5 私債権	連約金(印刷機賃貸借契約)
9	3 強制徴収 公債権	福祉手当返還金	37	6 私債権	契約解除にかかる返還金	64	6 強制徴収 公債権	岸壁荷揚場その他使用料	81	6 私債権	高等学校等修学奨学金未収入
10	4 強制徴収 公債権	特別障害者手当返還金	38	7 私債権		65	7 強制徴収 公債権	延滞金(岸壁荷揚場その他使用料)	82	7 私債権	自動販売機等光熱水費負担金
11	5 強制徴収 公債権	国児学園保護費負担金	39	1 非強制徴収 私債権	旧三重県中央卸売市場施設使用料	66	8 強制徴収 公債権	河川管理費負担金	83	8 私債権	高等学校等修学奨学金未収入
12	6 強制徴収 公債権	児童扶養手当返還金	40	2 非強制徴収 私債権	旧三重県中央卸売市場電気水道料	67	9 非強制徴収 私債権	県営住宅目的外使用料	84	9 私債権	大学等進学資金貸付金
13	7 強制徴収 公債権	未収児童養育医療自己負担金	41	3 非強制徴収 私債権	馬場保線員報酬私払い	68	10 私債権	連約金及び延滞利息等	85	10 私債権	高等学校等進学奨学金返還金
14	8 強制徴収 公債権	児童措置費負担金	42	4 私債権	契約解除に係る返還金	69	11 私債権	債務不履行に基づく損害賠償債権	86	11 私債権	連約金(委託契約)
15	9 非強制徴収 私債権	生活保護費返還金(非強制徴収私債権)	43	5 私債権	農業改良資金貸付金及び連約金	70	12 私債権	弁償金(砂防工事)	87		
16	10 非強制徴収 私債権	知的障害者施設入所者負担金	44	6 私債権	新潟県農業者総合支援事業費補助金返還金及び延滞金	71	13 私債権	県営住宅使用料	88	1 強制徴収 公債権	放置運反金
17	11 非強制徴収 私債権	児童入所施設設置費返還金	45	7 私債権	就業施設等資金貸付金及び連約金	72	14 私債権	損害賠償債権(県営住宅)	89	2 私債権	損害賠償債権(交通信号機)
18	12 非強制徴収 私債権	草の刈りバリヤーセンター使用料	46	8 私債権	林業・木材産業改善資金貸付金	73	15 私債権	県営住宅駐車場使用料	90	3 私債権	損害賠償債権(伊賀署神戸交番)
19	13 非強制徴収 私債権	あすなろ学園患者使用料及び手数料	47	9 私債権	前払金返還延滞利息	74	16 私債権	契約解除前払金の延滞利息	91	4 私債権	損害賠償債権(伊賀署丸の内交番)
20	14 私債権	契約解除にかかる返還金	48	10 私債権	契約解除に伴う返還金				92		
21	15 私債権	高齢者住宅整備資金貸付金	49	11 私債権	沿岸漁業改善資金貸付金				93	1 私債権	工業用水道料金
22	16 私債権	障害者住宅整備資金貸付金	50						94		
23	17 私債権	心身障害者扶養共済事業負担金	51	1 非強制徴収 私債権	サンアリーナ使用料				95	1 私債権	県立病院使用料等
24	18 私債権	心身障害者扶養共済連託年金返還金	52	2 私債権	中小企業従業員住宅家賃下料				96	2 私債権	契約解除に係る連約金
25	19 私債権	看護師等修学資金貸付金	53	3 私債権	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時返還請求権						
26	20 私債権	医師修学資金貸付金	54	4 私債権	地域人づくり事業委託返還金						
27	21 私債権	子育て応援！わくわくエスタ出展料	55	5 私債権	競争的プロジェクト受託事業収入						
28	22 私債権	母子父子寡婦福祉資金貸付金	56	6 私債権	中小企業高度化資金貸付金						
29	23 私債権	職員等指導費事代	57	7 私債権	中小企業設備近代化資金貸付金						
30	24 私債権	短期入所、児童発達支援飲食物相当額									